

各地の取り組み—大分県における植物防疫業務—

大分県農林水産研究指導センター農業研究部病害虫対策チーム 山崎 修一

■大分県の農業の概要

九州東北部に位置し、瀬戸内海に面する本県は、耕地面積の約70%が中山間地域に属し、標高差が約1,000mと起伏の多い地勢を背景に、豊富な水資源や日本一の温泉資源に恵まれており、寒暖差を活かした自然環境のもとで、米、園芸、畜産などの多様な農業が営まれている。中でも、大分県原産のカボス、県北部の干拓地を活かした白ネギ、共同調製施設を中心に産地振興が進む小ネギ、県オリジナルいちご「ベリーツ」、周年作型への転換も進む夏秋トマト、全国上位の栽培面積を誇る夏秋ピーマン、ハウスミカン及び輪ギク等が栽培され、品種「新高」や「豊水」に代表される赤ナシや、「甘太くん」ブランドが定着した高糖度カンショ「べにはるか」は、海外輸出品目としての人気も高い。

■大分県における植物防疫体制

1941年に病害虫発生予察事業が開始され、1952年には県下12カ所に病害虫防除所が設置された。その後、3回の統廃合を経て、2005年には研究業務との兼務となる。2010年以降農業研究部長が防除所長を兼務し、当チーム(9名)、葉根菜類・茶業チーム(茶担当:1名)、果樹グループ(3名)及び花きグループ(1名)の14名が配置されている。

■業務の概要

○病害虫発生予察事業及び重要病害虫等侵入警戒調査
 水稻、麦類、大豆、ネギ、イチゴ、夏秋トマト、夏秋ピーマン、柑橘類、ナシ、ブドウ及び茶にかかる指定有害動植物58種及び県が選定した重要病害虫111種を対象に、県内148地点、188ほ場における巡回調査や、予察ほ場、予察灯及びフェロモントラップによる調査、水稻害虫のすくい取り調査、大豆子実分解調査、果樹カメムシ類の越冬量及びヒノキ球果の口針鞘数調査等を実施している。また、BLASTAMによるいもち病の感染好適日の予測に加え、最近では、トビイロウンカ等を対象に、JPP-NET病害虫発生予測データベースにより防除適期を予測している。さらに、トマトキバガやミカンコミバエ種群等の12種を対象としたほ場巡回及びフェロモントラップ等による侵入警戒調査も実施している。これらの調査結果や予測データは、病害虫発生

予察情報(月1回)や、警報、注意報、防除技術情報及び特殊報により、ホームページや電子メール等を通じて公表している。

○病害虫診断、防除及び農薬適正使用指導

防除指導指針の公表や防除暦の監修に加え、生産者等から依頼された毎年約50件の生育不良作物の診断や、農協、市町村、農業革新支援専門員及び普及指導員等と連携した生産者講習会やピーマン黄化えそ病等を対象としたほ場巡回指導を実施している。また、関係機関への情報提供や人材育成のため、普及指導員研修、農薬指導士認定研修会、施肥防除対策研修会及び県肥料植物防疫協会主催研修会等の講師も務めている。

○研究機関としての取り組み

天敵昆虫等を活用した園芸品目のIPM防除技術や、環境モニタリング装置を活用したイチゴ病害虫発生抑制技術の開発の他、主要病害虫に対する薬剤感受性検定にも取り組んでいる。また、農薬の登録促進や有効活用の検討のため、日本植物防疫協会及び九州病害虫防除推進協議会による委託試験やマイナー作物への農薬登録試験も実施している。



図 指導者を集めた診断研修会(水稻)